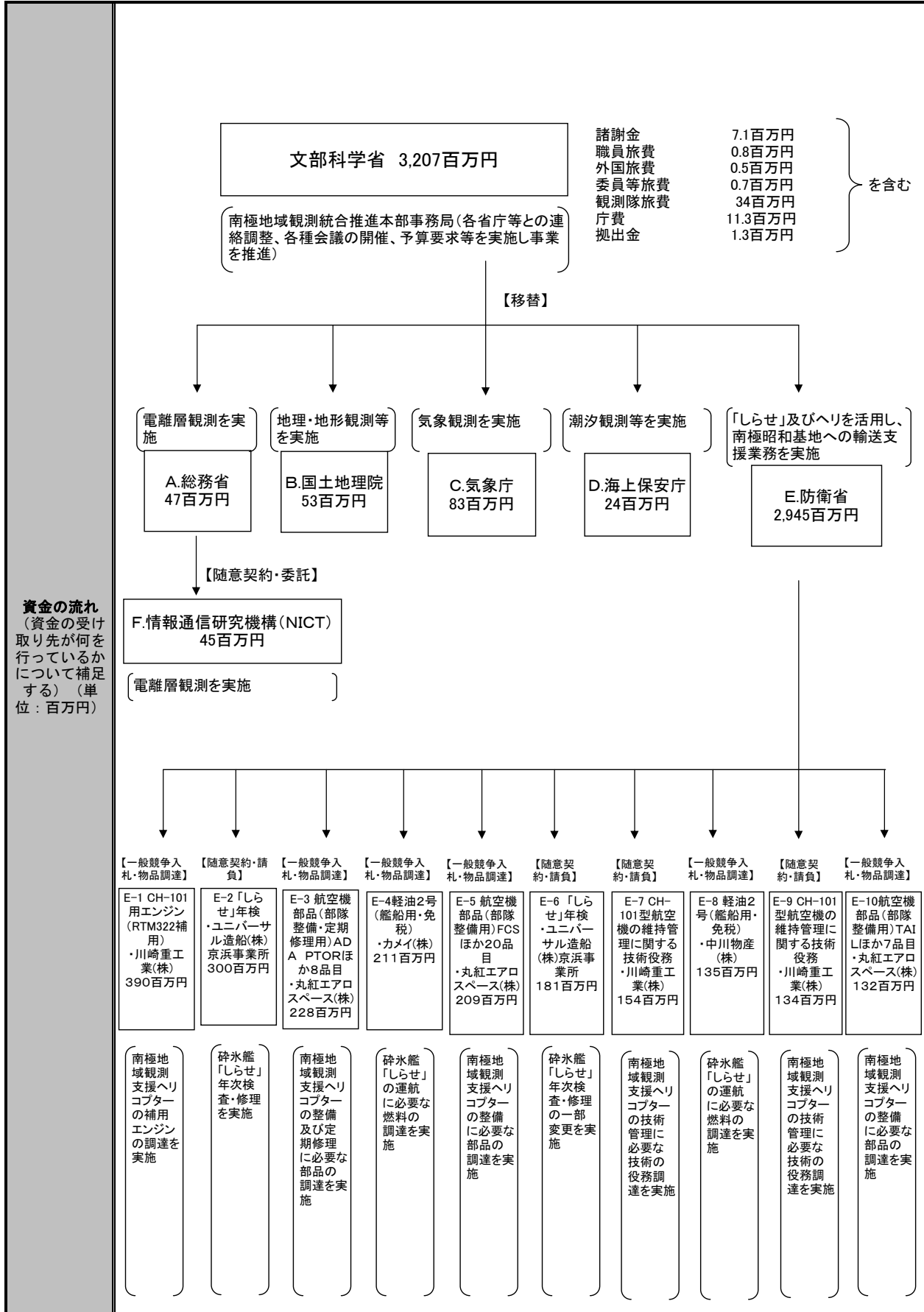


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)							
<b>事業名</b>	南極地域観測事業に必要な経費		担当部署	研究開発局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和31年度～		担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 井上 諭一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-3 環境・海洋分野の研究開発の重点的推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	・南極地域観測への参加及び南極地域観測統合推進本部の設置について(昭和30年11月4日閣議決定) ・南極地域観測第七期計画(H18～21) ・南極地域観測第八期6か年計画(H22～27)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年、地球温暖化をはじめ地球規模での環境問題が拡大する中、極域特有の大気・海洋・雪氷等に関する研究・観測を実施することにより、地球規模での気候・環境変動のメカニズムの解明に資する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進するため、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送を実施するとともに、そのために必要な「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備等を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	△ 11	△ 3	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	14,501	15,687	3,510	3,440	3,867
	執行額	13,809	14,950	3,207			
	執行率(%)	95.2%	95.3%	91.4%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	南極地域観測統合推進本部外部評価委員会による評価結果 (本事業は南極地域観測計画に基づき実施しており、南極地域観測統合推進本部外部評価委員会において評価を実施しているが、第7期(18～21年度)の評価について、現在(23年度)実施中であるため、現段階では成果実績は記載できない。)		成果実績	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	南極地域観測隊及び「しらせ」行動計画総行動日数 ※20年度は代替船輸送(オーストラリアの「オーロラ オーストラリス」)により実施		活動実績 (当初見込み)	日数	131	151	146 (151)
<b>単位当たりコスト</b>	3, 207(百万円/往復)		算出根拠	平成22年度執行額/観測1往復			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員諸手当	108百万円	108百万円	「しらせ」の運航費の増加に伴う増 ※単位未満四捨五入。			
	諸謝金	22百万円	22百万円				
	職員旅費	6百万円	5百万円				
	委員等旅費	2百万円	3百万円				
	南極地域観測隊員派遣旅費	45百万円	45百万円				
	南極地域観測事業業務庁費	191百万円	182百万円				
	航空機及船舶運航費	2946百万円	3,372百万円				
	糧食費	81百万円	83百万円				
	南極地域観測委託費	38百万円	45百万円				
南極条約事務局拠出金	2百万円	2百万円					
計	3440百万円	3,867百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、第七期(平成18年度～平成21年度)の評価を行うため、平成23年4月より外部評価委員会を開催し、地球温暖化等に関する研究観測の推進について各省庁等との連携しながら、研究成果の検証・発信を進めている。また、平成23年度予算については、海上輸送を担う防衛省と調整し、縮減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点:この事業は、関係省庁への予算の移し替えを行いつつ、南極地域における研究・観測を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見:50年以上続く長期継続事業であり、地球規模での気候・環境変動のメカニズムの解明に資するために、閣議決定に基づいた他省庁との役割分担を踏まえた必要性が認められる。また、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減に努めるべきである。関係省庁への移し替えも含めて、これまでの事業の成果を適切に検証するとともに、関係省庁間のさらなる連携による効率化を図るべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業実施にあたり、関係省庁との連携のもと、観測機器の更新内容の精査等により効率化を図り、概算要求に▲8百万円反映した。また、これまでの事業の成果を適切に検証するため、外部評価委員会による検証を開始している。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.総務省			E.防衛省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	電離層の観測に係る経費(情報通信研究機構)	45	航空機及船舶運航費	航空機・船舶の運航に係る経費	2,749
人件費	観測隊員派遣に係る諸手当	1	職員諸手当	乗組員派遣に係る諸手当	96
			糧食費	艦内食料に係る経費	82
			南極地域観測事業業務庁費	海上輸送に係る経費	16
			外国旅費	乗組員派遣に係る旅費	2
			職員旅費	職員に係る旅費	0.5
計		47(※)	計		2945(※)
B.国土地理院			F.情報通信研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	地理・地形等の観測に係る経費	53	備品費	南極観測用デルタアンテナ、衛星測位電波観測システム等	27
人件費	観測隊員派遣に係る諸手当	0.2	消耗品費	観測・業務用消耗品	7
			雑役務費	修理・保守費、観測補助業務、データ整理作業、輸送等に係る費用	8
			一般管理費	上記直接経費に対する間接経費	4
計		53(※)	計		45(※)
C.気象庁			E-1.川崎重工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	気象観測に係る経費	75	航空機修理費	CH-101用エンジン(RTM322補用)	390
人件費	観測隊員派遣に係る諸手当	7			
計		83(※)	計		390
D.海上保安庁			E-2.ユニバーサル造船(株)京浜事業所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	潮汐等の観測に係る経費	24	艦船修理費	砕氷艦「しらせ」年次検査・修理	300
人件費	観測隊員派遣に係る諸手当	0.3			
計		24(※)	計		300

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、各費目の金額の合計と計が一致しない場合がある。

E-3.丸紅エアロスペース(株)			E-7.川崎重工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空機修理費	航空機部品(部隊整備及び定期修理用) ADA PTOR ほか8品目の調達	228	航空機修理費	CH-101型航空機の維持管理に関する技術役務	154
計		228	計		154
E-4.カメイ(株)			E-8.中川物産(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
艦船用油購入費	軽油2号(艦船用・免税)の調達	211	艦船用油購入費	軽油2号(艦船用・免税)の調達	135
計		211	計		135
E-5.丸紅エアロスペース(株)			E-9.川崎重工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空機修理費	航空機部品(部隊整備用)FCSほか20品目の調達	209	航空機修理費	CH-101型航空機の維持管理に関する技術役務	134
計		209	計		134
E-6.ユニバーサル造船(株)京浜事業所			E-10.丸紅エアロスペース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
艦船修理費	砕氷艦「しらせ」年次検査・修理の一部変更	181	航空機修理費	航空機部品(部隊整備用)TAILほか7品目の調達	132
計		181	計		132
			計		0

費目・使途  
 「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、各費目の金額の合計と計が一致しない場合がある。

支出先上位10者リスト

A.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省	電離層観測の実施	47	—	—

B.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土地理院	地理・地形観測等の実施	53	—	—

C.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象庁	気象観測の実施	83	—	—

D.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海上保安庁	潮汐観測等の実施	24	—	—

E.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛省	「しらせ」及びへりを活用し南極昭和基地への輸送支援業務の実施	2,945	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報通信研究機構	電離観測の実施	45	随意契約	—

E-1.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎重工業(株)	南極地域観測支援ヘリコプターの補用エンジンの調達	390	1	—

E-2.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユニバーサル造船(株)	砕氷艦「しらせ」年次検査・修理	300	随意契約	—

E-3.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸紅エアロスペース(株)	航空機部品(部隊整備及び定期修理用)ADA PTOR ほか8品目の調達	228	1	99.9%

E-4.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カメイ(株)	軽油2号(艦船用・免税)の調達	211	2	95.7%

E-5.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸紅エアロスペース(株)	航空機部品(部隊整備用)FCSほか20品目の調達	209	1	99.9%

E-6.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユニバーサル造船(株)	砕氷艦「しらせ」年次検査・修理の一部変更	181	随意契約	—

E-7.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎重工業(株)	CH-101型航空機の維持管理に関する技術役務	154	随意契約	—

E-8.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中川物産(株)	軽油2号(艦船用・免税)の調達	135	2	86.1%

E-9.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎重工業(株)	CH-101型航空機の維持管理に関する技術役務	134	随意契約	—

E-10.

※予算の移替先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸紅エアロスペース(株)	航空機部品(部隊整備用)TAILほか7品目の調達	132	1	99.9%